

第三セクターの改革に向けた取組状況（平成 27 年度末現在）

資料 4 - 2

1 法人名：石巻産業創造株式会社

2 所管部署：産業部産業推進課

3 改革が必要な理由（「第三セクターに関する指針」の改革取組の必要基準より）  
経営が悪化しているおそれのある法人（累積欠損金があること。）

4 取組状況

取組項目	石巻市の指導方針	石巻市の指導に対する法人の考え方	取組計画		H26 取組状況 (実施・進行中・未実施)	H27 取組状況 (実施・進行中・未実施)	実施した取組内容の詳細	取組を実施した事によって得られた成果	現在の状況、H28 年度の取組予定
			実施時期	実施内容					
(1) 法人が担うべき役割の明確化	新たに委託する事業を着実に実施し、また、事業実施に当たっては、「石巻市の産業復興の中核的な役割」を果たすため、実施事業の効果を検証すること。	弊社が担うべき本来の役割を果たすべく、平成 26 年度の業務内容については、創業に対する支援や相談窓口の一本化など、これまでの委託事業内容に比べて充実したものとなっている。現在、石巻市が国の認定に向けて作業を進めている「創業支援事業計画」に基づき、経済団体や金融機関との有機的なネットワークの構築を図り、アンケートなどによる事業効果の検証を行いながら、これらネットワークの中核的な役割を担っていく所存である。	平成 26 年度	創業支援事業計画に基づく各種事業の展開、人材データのストック及び各種事業の効果検証準備	進行中	実施	平成 26 年度に実施した特定創業支援事業「創業開成塾」について、受講者からのアンケート結果等に基づき、受講者のレベルに応じたセミナーとするために、平成 27 年度はコースをベーシックコース・アドバンスコースに分けて実施したところ、受講応募者は両コースともにほぼ定員を確保し、充実したセミナーとなった。	平成 26 年度実施のセミナー及びベーシックコースの受講者 3 名がアドバンスコースも受講するなど、創業希望者のステップアップに向けた支援を行うことができた。	引き続き、セミナー受講者等のアンケートや意見などを参考として効果的なセミナーのあり方を目指すとともに、セミナーや相談会を通じて得たデータの蓄積を継続し、支援施策の構築に活かしていく。 また、分野を変えたアドバイス事業を実施するとともに、6 次産業化や ICT の活用等、新しい産業形態の支援のあり方についても取り組んでいきたい。
			平成 27 年度	各種事業の効果検証と参加者の人材データのストック		実施	また、宮城県東部地方振興事務所と石巻市と連携し、水産加工業者に対する情報収集とアドバイス事業を行った。	また、セミナー受講者や相談者、アドバイスをを行った事業者の内容記録（カルテ）も蓄積されつつあることから、今後の支援施策に活用する。	
			平成 28 年度	各種事業の効果検証と事業への反映及び参加者の人材データのストック		進行中		さらには、宮城県東部地方振興事務所と石巻市と連携し、水産加工業者に対する情報収集とアドバイスに努めた結果、平成 28 年度から県事業として水産加工業への支援施策が導入された。	

(2) 法人の体制(人員)の再検討	新たに実施する委託事業において、人員を含む体制の強化と関係団体との連携体制を構築すること。	委託事業において臨時社員の確保を予定しており、若干ながら体制の強化に向かって一歩前進と考えているものの、委託事業での体制強化では本質的な問題解決には程遠いと思われる。他の自治体に数多く見られるように、第三セクターとしてのプロパーを育てながら産業振興のエキスパートを養成し、地域の企業とのネットワークを長いスパンで構築できる人材の確保について、市と協議を重ねながら実現に努めていく。	平成 26 年度	委託事業による臨時社員の確保とプロパー確保の可能性模索	臨時社員の確保～実施 プロパー確保の可能性模索～ 進行中	実施	平成 26 年度において委託事業の実施により臨時社員 1 名を確保したが、諸般の事情から年度中途において退社した。 以降、臨時社員の確保を検討してきたが、雇用期間の関係から人材の確保が困難であるため、確保を見送っている。	流れ作業的な業務が少なく、企画・実施業務に関しては臨時社員では遂行できないと判断した。 新規事業の導入によるプロパー育成を模索するものの、実施には至っていない。	現在、テナントスペース以外の貸館スペースもテナントとして活用している状況から、震災以降、経常黒字を継続している状況にあるものの、産業振興の中核施設としての機能を一部失っていることも否めない。 このようなことから、プロパーの採用による体制強化の必要性は認識するものの、固定経費として経営に及ぼす影響も考慮しなければならず、市委託事業のみならず、独自事業の導入も検討したうえでプロパーについて検討していく。
			平成 27 年度	委託事業による臨時社員の確保とプロパー確保の手法検討		進行中			
			平成 28 年度	委託事業による臨時社員の確保とプロパー確保		進行中			
(3) 業務別の活動指標と成果指標の設定・共有	活動指標及び成果指標の再検討及び事業実施後のフォローアップを行い、事業成果を踏まえ、新たな事業展開を検討し、独自事業実施若しくは市委託事業等へ反映していくこと。	創業支援事業計画においても指標の設定が行われており、事業を展開する中で連携する支援機関とともにフォローアップを行っていく。また、現時点においても、若者が ICT を活用して起業した団体を支援するなどの事業展開を行っており、今後も石巻市との連携のもとに、新たな事業を模索していきたい。	平成 26 年度	創業支援事業計画の実施及びフォローアップ、ICT 関連事業	創業支援事業計画の実施及びフォローアップ～実施 ICT 関連事業～未実施	実施	平成 26 年度に実施した特定創業支援事業「創業開成塾」について、受講者からのアンケート結果等に基づき、受講者のレベルに応じたセミナーとするために平成 27 年度はコースをベーシックコース・アドバンスコースに分けて実施した。 ICT 関連事業については関連事業者との情報交換程度にとどまっている。	平成 26 年度実施のセミナー及びベーシックコースの受講者 3 名がアドバンスコースを受講するとともに、受講修了者においては石巻市の創業支援補助金にチャレンジし採択となったものも多く、創業希望者のステップアップに向けた支援を行うことができた。	引き続きセミナー受講者等のアンケートや意見などを聞きながら、セミナーの内容や支援事業の見直し、改善を行っていくとともに、石巻市創業支援事業者連携会議を通じて、適切なフォローアップを実施していく。 新事業については、市と連携し 6 次産業化や ICT の活用等新たな業種への支援を検討していく。
			平成 27 年度	上記及び新事業の計画策定		実施			
			平成 28 年度	上記及び新事業の実施		進行中			

(4) 法人ならではの産業振興の推進	新規事業においては、石巻専修大学をはじめ、市内金融機関や経済団体と連携した取組が必須となることから、今後の産業支援に向けた体制を構築すること。 また、連携を進めていく中で、新たな事業展開を検討し、独自事業実施若しくは市委託事業等へ反映していくこと。	現在、認定を目指している創業支援事業計画において、石巻専修大学や商工会議所・商工会、金融機関、NPO との連携組織が構築されていることから、これが効果的に機能するよう、石巻市とともに調整機関として活動していく。その中で生まれた新たな事業展開や支援スキームについては、国の補助事業などの導入を検討するとともに、石巻市と連携した支援プログラムとして委託事業に反映できるよう努めていく。	平成 26 年度	創業支援事業者との連携組織構築及び具体的な支援活動実施	実施	実施	創業支援のための連携組織として、石巻専修大学や商工会議所・商工会、金融機関、NPO 等で構成する「石巻市創業支援事業者連携会議」を設置しており、石巻市とともに事務局として同会議を運営してきた。平成 27 年度においては、同会議において、石巻市創業ビジネスグランプリの開催に向けて企画立案を行ったほか、ビジネスプランの審査会の開催などを行っており、そのほかにも、市創業支援補助金の交付決定者に対するフォローアップ（創業後の事業実施状況の確認等）に向け、同会議の構成員との情報共有を行った。	連携の強化により、創業支援に向けた体制の強化が図られた。	同会議で構築した連携体制を活かしながら、創業支援にとどまらず、産業振興全般の支援体制の構築に努めていきたい。
			平成 27 年度	連携組織による具体的な支援活動実施及びスキームの検討		実施			
			平成 28 年度	石巻市及び創業支援事業者と連携した新たな事業展開		進行中			